

いわて



明日にトライ!

～いわてのチャレンジャーたち～

新分野への果敢な挑戦で
盛岡の麺文化を支える
株式会社 兼平製麺所



- 次世代モビリティ開発拠点プロジェクト活動報告 4
- プロフェッショナル人材紹介のご案内 6
- 岩手県よろず支援拠点からのお知らせ 7
- 工業統計調査実施のお知らせ 8
- 岩手県知財総合支援窓口のお知らせ 8



新分野への果敢な挑戦で盛岡の麺文化を支える

盛岡市 株式会社 兼平製麺所

市内の小さな製麺工場に始まり、現在は数多くのコンビニやスーパーとの取引を展開する株式会社兼平製麺所。長年かけて培った麺づくりのノウハウを元に、米粉を使ったオリジナル製品開発に意欲的だ。新規事業の決断と実行を進めてきた兼平賀章社長にビジョンを伺った。

盛岡の麺文化を豊かにしてきた製品開発力

全国区の盛岡冷麺をはじめ、多彩な麺の文化が定着している岩手県。街なかでは個性的な専門店が好評を博し、スーパーや食料品店にはさまざまな麺製品も並んでいる。そんな岩手の麺文化を支えているのが、盛岡市の株式会社兼平製麺所。主力の中華麺をはじめ日本そばやうどん、盛岡冷麺のほか、麺・具・スープなどがセットになった調理麺の開発も手がけ各コンビニチェーンなどへ提供。取り扱い品数は200種類を超えるという、総合製麺メーカーである。

戦後間もない昭和24年、配給用小麦の製粉・製麺業から始まったという同社。昭和30年代にはラーメン用麺製造にも進出、日常食として浸透するにつれ需要も増えたが「当時はまだ家内企業に過ぎなかった」と、兼平賀章社長は会社の歩みを振り返る。転機は平成4年、市内川目町に整備された盛岡中央工業団地へ入居したことだ。新しい工場は、当時の製麺工場としては非常に珍しい2階建。そこには兼平社長の戦略があった。

「同業他社の主力はラーメンで、当時一番規模の小さかった当社は別な製品に取り組む必要があった。そんな時に大阪の業者の助言を受け、うどん製造設備を導入しました。関西のうどん生地は柔らかく、工場2階で打った麺は下階ですぐに茹でる方式だったため2階建の必要があったのです」。

盛岡初となった“コシのある”関西風うどんだが、発売当初は赤字続き。特に夏場は売上げが落ちたため、対策として兼平社長が注目したのがコンビニ向けの冷やしそば弁当だった。スープの製造ラインまで作り、そばやうどんの調理麺の開発に着手、地元コンビニチェーンを皮切りに大手スーパーへの導入が決まると取引先は一気に拡大。現在は県内外のコンビニやスーパーのほか、流通最大手グループのPB商品も手がけている。

そんな同社が次に注目したのが米粉麺。平成24年には専用工場を建設、「いわて純米めん」シリーズを世に送り出した。新たな挑戦の根底には、兼平社長が抱い

てきた日本農業への危機感が。「必ず来る世界的食料危機に日本が備えるには、唯一自給できる米の利用しかない」と断言する。さらに食物アレルギー問題や欧米で注目されるグルテンフリー食品など、米の可能性は大きいと続ける。今春からは連携する「農事組合法人となん」に新たな健康効果で注目される高アミロース米の作付けを依頼、1年後の製品化を目指し米粉製の焼きそば麺の開発も進んでいる。「全ては人との出会いでここまで来た」と感謝する兼平社長。積極的な商品開発は、支えてくれた人々や地域への恩返しでもある。

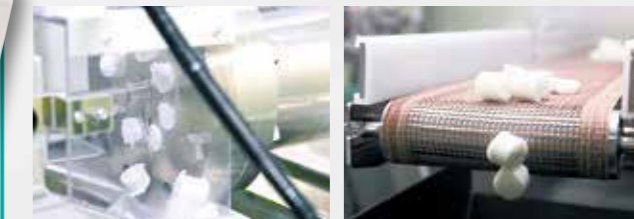
代表取締役社長 兼平賀章



①現在の工場は4階建。最上階でミキシングされた粉は順次下の階に送られ練り行程、圧延行程を経て製品化。うどんには寝かせ行程もある。②麺によって切り刃を使い分けている。③1台で100kgの粉を練る真空ミキサー。④製麺以外は手作業となる調理麺の製造ライン。スプや具材も自社工場で作ることができるのが強み。⑤最も少ない冬場で日産1日約10万食を製造する。

兼平製麺所の技術

デンプン100%の米を麺にするには加熱して餅化させる(蒸練)行程が必須。これでデンプンがアルファ化して柔らかくなり、再度練り上げることでコシが生まれる。米粉のみなのでアレルギーの原因となる特定原材料を含んでいないのも大きい。



▲ペレット状に形成

▲蒸し行程



いわて産業振興センター活用事例

平成15年度より設備貸与制度を利用、現在進める米粉製焼きそば麺の開発では専用の蒸し機を導入する。(平成29年3月導入)ほか新商品開発にいわて農商工ファンド助成金を活用。販路拡大のため「いわて食の大商談会」にも参加している。

企業データ

会社名	株式会社 兼平製麺所	従業員	150名
本社	岩手県盛岡市川目町23-17	業種	生麺、ゆで麺の製造
電話	019-622-3029	URL	http://www.kanehira.co.jp/
代表者	兼平賀章	年商	35億円(平成29年3月期予測)
創業	昭和24年(1949)		

CORPORATE DATA

いわて環境と人にやさしい 次世代モビリティ開発拠点 プロジェクト活動報告

岩手県は、国の「地域イノベーション戦略推進地域」として選定され、平成24年度より自動車産業を通じ、持続的なものづくりイノベーションが実現できる地域を目指すプロジェクトの活動に取り組んでまいりました。

平成29年3月に事業終了を迎えるにあたり、研究開発の実用化や人材育成、設備共用化、産学官連携の取組の5年間の成果について皆さまに報告いたします。

本プロジェクトでは、大学等の研究テーマを産学連携で事業化を進め新技術を創出すること、地域の自動車関連技術者の人材育成を進める等、以下のような活動を行いました。

事業内容

研究開発

- 鋳造分野 岩手大学
- 金型分野 岩手大学
- ソフトウェア分野 岩手県立大学

設備共用化

- 鋳造・造形システム導入 岩手大学
- i-MOS設備共用化促進 岩手県立大学
- 自動車関連設備導入 岩手県工業技術センター

人材育成

- 材料分析、設計技術者の育成 一関高専
- EV技術者の育成 一関高専
- モビリティに関する高度技術者の育成 岩手大学
- ものづくりとソフト両面の知識を有する技術者の育成 岩手県立大学

知のネットワーク構築

- いわてショーケースカープロジェクト
- ニーズ・シーズマッチングプロジェクト いわて産業振興センター

本プロジェクトでは全ての活動において、当初の数値目標を達成することができました。(表1)

具体的な活動としては参画企業による研究の事業化、人材育成講座を通じた新たな取り組み、学生の活動など成果・実績を上げることができました。(表2)

本プロジェクトを実施するにあたり、県内企業を中心に150社以上のご参画をいただきました。

皆様の多大なるご支援、ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

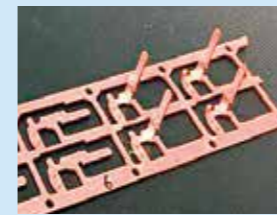
表1: 成果数値目標と実績値

	実績	目標
事業化数	60	12
ベンチャー創出数 ※1	12	8
特許等出願件数 ※2	37	30
査読論文数	80	60
人材育成数 ※3	771	330
参画企業数	150	65

※1 企業内新規事業創出含む ※2 ノウハウ、商標含む ※3 人材育成教育修了認定数含む

表2: 参画企業による事業化など成果・実績

バリレス金型技術の事業化



工数削減、コストダウンが可能なバリレス金型技術を岩手大学が確立。(株)ダイヤプレスへ技術移転を行いました。本技術は車載向け金型に採用されました。

自動車部材用鋳造品の事業化



既存設備でも高強度・薄肉化できる岩手大学の鋳造技術を(株)及精鋳造所へ技術移転を行い、商用車向けウォーターポンプインペラーとして採用されました。

iBeaconを使用した観光用アプリ「めぐり旅」の事業化



岩手県立大学が開発した災害時や劣悪通信環境でも通信の最適化で情報配信ができるシステムを基にテクノ(株)、(株)び〜ぶるが観光アプリ「めぐり旅」として事業化。震災を語り継ぐアプリとしても活用されており、その様子はNHKニュース9に取り上げられました。

Bluetooth Low Energyによるコンテンツ配信システム



岩手県立大学の外部から必要な場合にのみ接続させる通信システム技術を(株)イーアールアイが活用し、インターネットを使わないコンテンツ配信システム「メモタグ」を開発。防水性、省電力性を備え、災害時や、通信環境がない観光地での情報配信で利用が見込まれています。

ワイヤレス給電型センサーの開発



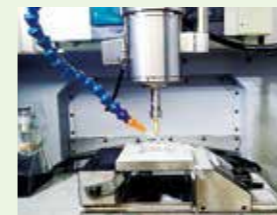
小型ワイヤレス給電技術を岩手県立大学と企業連合体「紫波町新技術研究会」が共同で自転車競技トレーニングシステムへ応用開発商品化。いわて国体等における紫波総合高校自転車部の躍進に大きく貢献しました。

電気自動車教材キットの開発



一関高専と共同で(株)モディーが次世代モビリティシステム開発技術者育成「PIUS Education Version」を開発し国内のみならず海外でも販売を展開しています。平成28年にはベトナム・タンドゥ大学へ導入されました。

人材育成講座をきっかけとした事業化



一関高専の人材育成講座に参加した(株)プラスエンジニアリングでは超音波援用加工、微小穴加工の新技術を一関高専と共同で創出し、新技術ベースにした売り上げを今後3年間で年1億円(全体の5%)と見込んでいます。

学生フォーミュラのEV部門の優勝



一関高専・岩手大学・岩手県立大学の学生による三学連携チーム「SIFT」は、当初目標に掲げていた参戦2年目での学生フォーミュラEV部門優勝を見事に果たしました。

学生カンパニーELEVIXの創出



一関高専のEV開発人材育成卒業生が創設した学生カンパニー「ELEVIX」はEV教材を使い、県内の中高生へものづくり体験、環境学習など、学生が人材教育を行うという独自の共育活動を行っています。

いわてショーケースカープロジェクト



65の企業、大学が参画、いわての自動車関連研究・技術・部品236点を一堂に集め、見える化を行った「いわてショーケースカー」は、オートモーティブワールド出展等を通じ、企業連携・産学官連携による新技術・新製品の創出や、企業認知度の向上を図りました。

“攻めの経営”を担う プロフェッショナル人材確保の お手伝いをします!



岩手県の経営者のみなさま。新事業の導入、販路の開拓・拡大、経営基盤の強化など、

“攻めの経営”に、プロフェッショナルを活かしませんか!

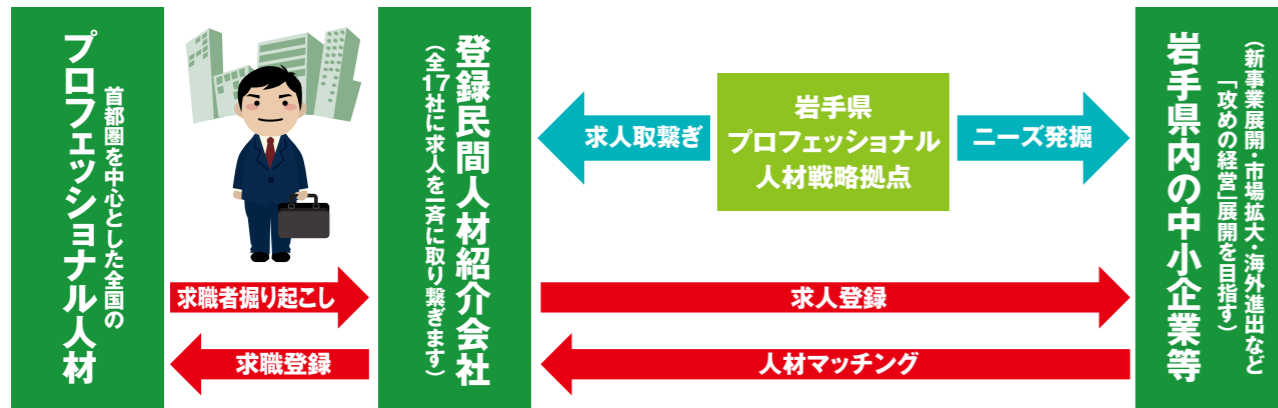
求人視野を、首都圏をはじめ、県外に広くひろげれば、企業と人材のマッチングの
チャンスが広がります。新たな人材確保に、チャレンジしてみませんか!

(公財)いわて産業振興センターでは、内閣府が進めるプロフェッショナル人材事業を受けて、平成27年12月より「プロフェッショナル人材戦略拠点」をセンター内に設置しました。

拠点では、企業支援機関、民間人材紹介会社17社、パートナーシップ締結大企業やUターン支援機関などと連携して、

- ① 県内のプロフェッショナル人材受け入れ企業の掘り起こし
 - ② 人材紹介会社やUターン支援機関等と連携した大都市圏等の求職人材の掘り起こしとマッチング支援
 - ③ 関係機関と連携した、経営者・求職者へのフォローアップ
- などに取り組み、県内中小企業等の人材確保を支援いたします。

プロフェッショナル人材紹介のフレーム



求人の一部については

岩手県Uターンセンター

(公財)産業雇用安定センター

にも情報提供されています。



プロフェッショナル人材のイメージ

- 確保の難しい職種のベテラン人材
- 総務・経理のプロ人材
- 新分野進出を担う人材
- 初の海外輸出を担当できる人材

※概ね10年程度の経験者を想定しています。しかし、「開発系で技術進歩が著しい分野」、「高度な資格等を有する」、「特殊な分野で人材が希少」などの場合には、この限りではありません。

(公財)いわて産業振興センター プロフェッショナル人材戦略拠点

〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 TEL:019-631-3828 FAX:019-631-3830 MAIL:pro@joho-iwate.or.jp

岩手県よろず支援拠点からのお知らせ

■ 相談予約受付中です

よろず支援拠点は、中小企業・小規模事業者・創業予定者等の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に専門家(コーディネーター)が無料で助言・支援するとともに、さまざまな支援機関や外部専門家とのネットワークを駆使し、事業者の課題解決に向けてワンストップサービスを行う経営相談所です。

単なる診断で終わらず、事業者の事情に即した解決策を具体的にアドバイスしていくことが特徴です。

■ 主な支援内容

売上拡大、販路開拓、新商品開発、新分野進出、マーケティング、ブランディング、地域資源活用、起業・創業、経営改善、資金繰り、事業再生、事業承継、広告・広報、IT活用、人材育成、労務管理 ほか

■ 岩手県よろず支援拠点のコーディネーターについて

岩手県よろず支援拠点では、中小企業診断士、経営コンサルタント、マーケター、社会保険労務士、クリエイターなどの専門家が、相談対応を行なっています。それぞれが、その分野でトップクラスの実力者であり、多くが起業した経営者でもあります。そのため、豊富な知見や提案とともに、経営者の気持ちに寄り添った支援に定評があります。問題点を指摘するだけでなく、強みを見つけ、できる限り費用をかけない方法で、解決策にたどり着くまで粘り強く支援を行なっています。

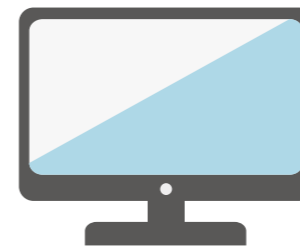
相談専用ダイヤル

相談は事前予約制です

☎019-631-3826

■ パンフレットを作製しました

岩手県よろず支援拠点の
パンフレット(A4版)を作成しました。
PDF版をホームページからご覧いただけます。



<http://www.joho-iwate.or.jp/yorozu/>

検索



お問い合わせ

公益財団法人いわて産業振興センター 産業支援グループ 〒020-0857 盛岡市北飯岡二丁目4-26
TEL:019-631-3823 FAX:019-631-3830 E-mail:yorozu@joho-iwate.or.jp

経済産業省からのお知らせ



平成29年 工業統計調査を実施します

経済産業省では、工業統計調査を平成29年6月1日現在で実施します。本調査は、製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品の出荷額、原材料使用額などを調査し、製造業の実態を明らかにすることを目的としています。

本調査は、国の重要な統計調査であり、調査結果は国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として使われるほか、大学や民間の研究機関等においても広く利用されています。

調査をお願いする製造事業所には、本年5月中旬から6月にかけて、調査票を統計調査員が持って伺いますか、または国から直接郵送でお届けいたしますので、お忙しい時期とは存じますが、調査にご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、皆様からご提出いただく調査票については、統計法に基づき調査内容の秘密は保護されますので、正確なご記入をお願いします。



工業統計調査 皆様のご回答をお願いします。

平成29年
6月1日
調査期日
経済産業省・都道府県・市区町村
<http://www.meti.go.jp>

ご利用下さい！ 岩手県知財総合支援窓口

秘密厳守 相談無料

知的財産（＝特許、実用新案、意匠、商標、著作権、ノウハウ・営業秘密など）のことなら岩手県知財総合支援窓口にお任せください！知的財産の「出願・登録」、「侵害対応」、「知的財産の管理」、「知的人材の育成」、「知的財産を活用した経営」など知的財産に関するすべての相談にワンストップで応じます。



知財専門家による無料相談会

知財専門家による定期窓口相談会及び各広域振興局管内での外部窓口相談会を行っています。

相談会	会場	岩手県発明協会 (盛岡市北飯岡2-4-25 岩手県工業技術センター2階)
定期窓口	日時	毎週木曜日 午後1時から4時まで

○外部窓口相談会 (平成29年4月開設分) ※いずれの会場も相談時間は午後1時から4時までです。

広域名	相談会場	開設日	担当弁理士
県南	花巻商工会議所	4月19日(水)	東田潔 (PDI特許商標事務所)
沿岸	宮古市役所	4月26日(水)	丸岡裕作 (丸岡特許事務所)

無料相談 申込み方法

相談を希望される方は、岩手県発明協会にお電話又はホームページをご覧ください。お申込み方法等をご案内します。岩手県知財総合支援窓口のホームページ (<http://www.iwate-hatsumei.org/chizai/>) にはお申込みのためのフォームも掲載しています。

岩手県発明協会 ☎019-634-0684 又は 全国共通ナビダイヤル ☎0570-082100
ご利用時間 9:00～17:15※12:00～13:00(休憩時間) 定休日 土・日、祝日、年末年始

岩手県知財総合支援窓口は、(独)工業所有権情報・研修館からの請負事業として、(一社)岩手県発明協会、(地独)岩手県工業技術センター、(公財)いわて産業振興センターが共同で運営しています。